

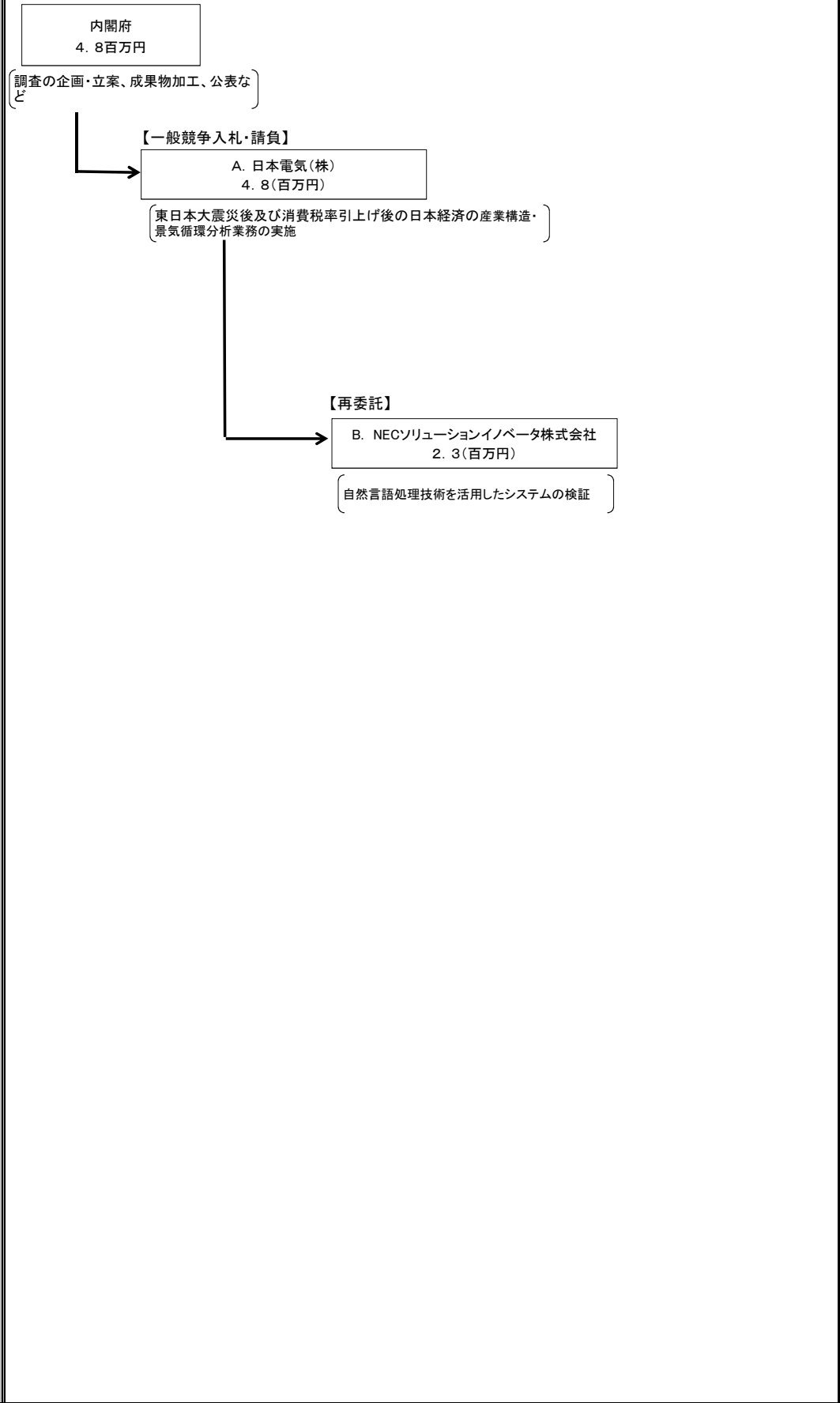
平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	東日本大震災後の日本経済の産業構造・景気循環分析に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	参事官(企画担当) 参事官(地域担当)		参事官 横山 直 参事官 廣瀬 健司				
会計区分	一般会計			政策・施策名	-						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災が日本経済に与える影響を分析し、将来においても追跡していくことは、東日本大震災からの復旧・復興や新成長戦略の実現にとって必須事項である。 このため地域ごとの構造変化が地域経済に与える影響などの分析や都道府県別経済財政モデルの開発を行い、東日本大震災の復興過程における各種政策の経済効果や政策課題を分析することにより、適切な経済財政運営及び新成長戦略の実現に寄与する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ごとの構造変化の基礎調査 地域ごとの構造変化がどのように生じており、それが地域経済にどのような影響を与えているのかを迅速・的確に把握するために、現地ヒアリング調査を行い、ヒアリング調査の結果について、当該構造変化が生じている地域の有識者の協力を得ながら地域の構造変化が地域経済に与える影響を分析するための研究会を開催する。</li> <li>・都道府県別経済財政モデルの開発 東日本大震災の復興過程における各種政策の経済効果や政策課題の分析を行うため、その前提である都道府県別経済財政モデルの開発を行う。また、開発された都道府県別経済財政モデルを用いて、復興過程における地域活性化の課題の分析を実施する等、その成果を国民に分かりやすい形にとりまとめる。</li> </ul>										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度要求	
		当初予算	9	8.4	8.5	0	0				
		補正予算	▲0	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	9	8.4	8.5	0	0					
執行額	10		6.9		5.3						
執行率(%)	111%		83%		62%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度			
	-		-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績							
	<p>本事業は景気判断や経済財政運営等に寄与することを目的としてモデル開発・分析を実施するものであり、定量的な成果目標を定めることは困難である。 このため、地域ごとの構造変化の基礎調査においては、地域ごとの構造変化が地域経済に与える影響を踏まえ、東日本大震災が日本経済に与えた影響に関する分析を行い、分析結果の「地域の経済」等への掲載を通じて、国や地方公共団体等の景気判断や経済財政運営等に寄与することを目標とする。 都道府県別経済財政モデルについては、HP等への掲載を通じて、国や地方公共団体等における東日本大震災の復興過程における各種政策の経済効果や政策課題の分析や経済財政運営に寄与することを目標とする。</p>			<p>地域ごとの構造変化の基礎調査については、平成25年度に「東日本大震災後の日本経済に産業構造・景気循環分析」、平成26年度には「東日本大震災後及び消費税率引上げ後の日本経済の産業構造・景気循環分析」を実施し、HPIに掲載するとともに、「地域の経済」にも活用したところ(平成26年度結果については、今後活用予定)。 都道府県別経済財政モデルについては、各年度、モデルの改良、データベースの更新を行い、HP上に公表してきている。</p>							
事業の 妥当性 を検証 する ための 代替 的な 達成 目標 及び 実績	代替目標		代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度			
				実績	-	-	30	30	-		
	委託調査報告書の配布部数		配布部数	目標値	-	-	30	30	-		
				達成度	%	-	100%	100%	-		

活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動実績		回	1	1	1		
	調査及び都道府県別経済財政モデルの開発などによる結果を各種報告書等により公表。		当初見込み	回	1	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X/Y X: 調査及び都道府県別経済財政モデルの開発などによる結果の公表に必要な経費 Y: 公表回数		単位当たりコスト	千円/回	10,034	6,916	5,250	-
			計算式	/	10,034千円 /1回	6,916千円 /1回	5,250千円 /1回	-
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	景気動向調査費	0	0					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災からの復興過程における各種政策の経済効果や政策課題を分析することは、適切な経済財政運営等に必須。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、政府自らが東日本復興過程における各地域の経済動向等を的確に把握することが不可欠。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興過程における各種政策の経済効果や政策課題を分析することは、適切な経済財政運営等に必須であり、優先度が高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託調査の実施にあたっては、一般競争入札で実施しており、競争性が確保されている	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査を行うにあたって適切に積算を行い、執行額はそれに見合った額となっている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各調査分析の内容に則して、適切に費用を計上している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委託調査を一般競争入札で実施したことにより、入札減が発生したため。	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	委託調査については、委託内容を精査し、必要最低限のものとしている。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本レビューシートP. 1に記載の通り、成果目標を設定し、着実に当該目標を達成している。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本レビューシートP. 1に記載の通り、成果目標を設定し、着実に当該目標を達成している。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、HPへの掲載や地域の経済への活用等によって広く国民に周知され、活用されている(26年度の成果物については、今後地域の経済等で活用予定)。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	地域ごとの構造変化の基礎調査の活用や都道府県別経済財政モデルの改良・公表等を通じ、適時適切な景気判断や経済財政運営等に寄与した。			
	改善の方向性	本事業は平成26年度限りとなっているが、これまでの実績について引き続き周知・活用を図っていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度限りの事業であるが、事業の成果については、今後も、適宜、活用していくことが適当。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	事業の成果について、引き続き、周知、活用を図っていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0003
平成25年度	0130	平成26年度	0126		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 日本電気(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	東日本大震災後及び消費税率引上げ後の日本経済の産業構造・景気循環分析業務	2.4			
外部委託	NECソリューションイノベータ株式会社他1機関 自然言語処理技術を活用したシステムの検証等	2.3			
計		4.6	計		0
B. NECソリューションイノベータ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	自然言語処理技術を活用したシステムの検証等	2.3			
計		2.3	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	東日本大震災後及び消費税率引上げ後の日本経済の産業構造・景気循環	4.8	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECソリューションイノベータ	自然言語処理技術を活用したシステムの検証等	2.3	再委託	-
2	株式会社国際社会経済研究所	検討会及びヒアリングの運営支援等	0.1	再委託	-
3					